



2019年5月31日

各 位

会 社 名 株式会社スマートバリュー  
代 表 者 名 代表取締役社長 渋谷 順  
(コード番号：9417)  
問い合わせ先 取締役経営管理管掌 藤原 孝高  
TEL. 06-6448-1711

## 行政サービスをデジタル化する住民 ID 基盤 「GaaS ( Government as a Service )」を公開 石川県加賀市から全国へ向けてデジタル・ガバメントを推進

株式会社スマートバリュー（本社：大阪市西区、代表取締役社長：渋谷 順、以下 当社）は、日本初のブロックチェーンを用いた住民 ID 基盤である「GaaS ( Government as a Service )」を、行政サービスをデジタル化するプラットフォームとして全国展開いたします。

### 1. 事業開始の趣旨

当社は、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」というミッションを掲げ、地域情報化プラットフォーム「SMART L-Gov」を基盤とし、全国 300 超の自治体のウェブサイトやスマートフォンアプリの提供を通じてオープンガバメントの第一段階である「行政の透明性」を支援して参りました。

そしてこの度、当社は、行政サービスを電子化する住民 ID 基盤を公開いたしました。合わせて、2018年3月より共同でブロックチェーン都市プロジェクトを推進する石川県加賀市（市長：宮元 陸、以下 加賀市）において、行政サービスをオンライン上で適切に提供するためのポータルサイト「POTAL ( ポータル )」を公開し、2019年5月31日に当社と加賀市は共同して記者発表いたしました。

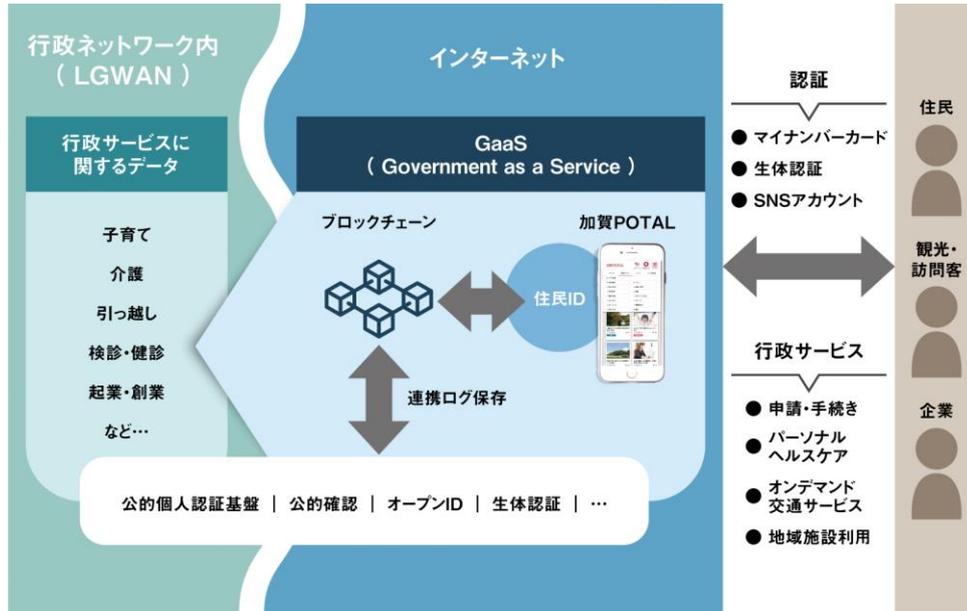
今後、当社は、行政サービスをデジタル化する住民 ID 基盤を「GaaS ( Government as a Service )」と名付け、2019年5月24日に可決・成立したデジタルファースト法をはじめとするデジタル・ガバメントの時流に適した新たなプラットフォームとして全国展開いたします。

### 2. 新たな事業の概要

#### (1) 「GaaS ( Government as a Service )」の概要

「GaaS ( Government as a Service )」は、当社が2019年5月31日に石川県加賀市を第一弾として公開した、ブロックチェーン技術を用いた日本初の住民 ID 基盤です。

▼ 「 GaaS ( Government as a Service ) 」 のイメージ



当社は、地域情報化プラットフォーム「SMART L-Gov」を基盤とし、全国300超の自治体のウェブサイトやスマートフォンアプリの提供を通じてオープンガバメントの第一段階である「行政の透明性」を支援して参りました。「行政の透明性」に関するノウハウを「POTAL（ポータル）」で活かし、新たなプラットフォームである「GaaS（Government as a Service）」において、LGWAN（総合行政ネットワーク）内で取り扱われる行政サービスの各種データと利用者情報を適切なセキュリティレベルで結びつけることにより、行政サービスをデジタル化し、ワンスオンリー・ワンストップで住民の皆様へ提供いたします。

当社は、地域の主体となって「GaaS（Government as a Service）」を展開することにより、行政コストが抑制されながらも行政サービスが維持・向上されている新たな社会システムの構築実現を目指します。

(2) 「POTAL（ポータル）」の概要

▼ 「POTAL（ポータル）」のイメージ



- ① ブロックチェーンを用いた住民 ID 基盤によって利用者情報を管理
- ② 地域に関する行政サービス情報を収集し自動で更新
- ③ 利用者情報におうじて行政サービス情報をマッチング

住民 ID を用いて「POTAL（ポータル）」へログインすることにより、様々なニーズや属性を持つ利用者（住民、観光・訪問客、法人関係者など）が、行政機関・企業により提供される様々な地域サービスにアクセスでき、地域での活動の利便性向上を図ります。さらに今後は、マイナンバーカードをはじめとする各種認証技術とも連

携し、より多くの行政サービスをワンスオンリー・ワンストップで住民の皆様へ提供します。

「TOTAL（全体の、総力的な） + PORTAL（表玄関、入口） = POTAL（いろいろな情報を知ることができる入口）」といった意味を持つ造語となります。

### 3. 今後の見通し

本件が当社の当期の業績に与える影響は、現段階におきましては軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社の業績の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

なお、詳細内容につきましては、別紙プレスリリースをご参照下さい。

今後も、中長期の成長に向け、積極的な投資を行ってまいります。

報道関係者各位  
ニュースリリース

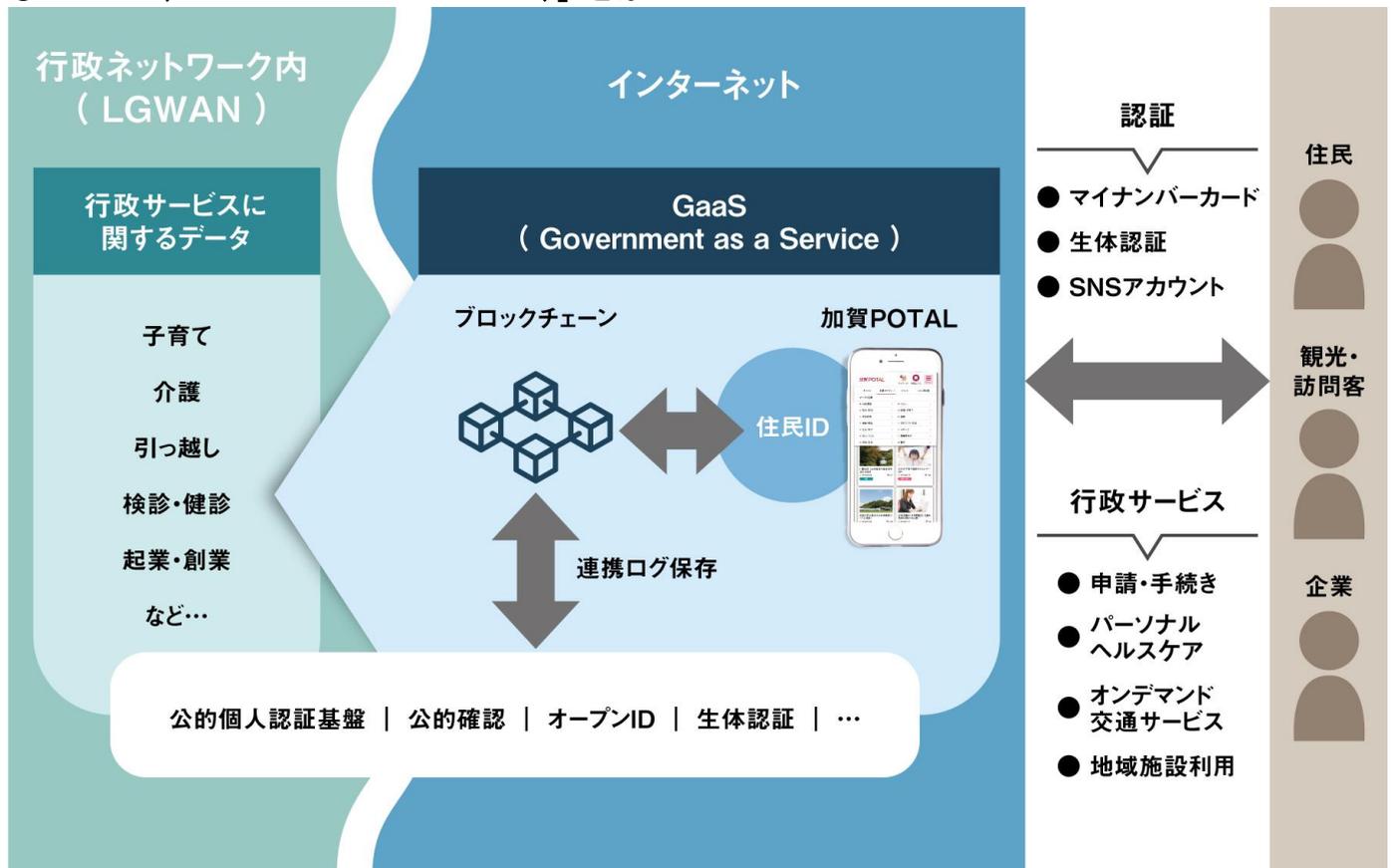
2019年5月31日  
株式会社スマートバリュー

**行政サービス・手続きをデジタル化する住民 ID 基盤  
「GaaS ( Government as a Service )」を公開  
デジタル・ガバメントの実現に向け、日本初のプラットフォームとして全国展開**

～加賀ブロックチェーン都市プロジェクト、第一弾サービス「加賀 POTAL」公開～

株式会社スマートバリュー（証券コード：東証一部 9417、本社：大阪市西区、代表取締役社長：渋谷 順、以下 スマートバリュー）は、行政サービス・手続きを電子化する住民 ID 基盤である「GaaS ( Government as a Service )」の稼働を開始いたしました。合わせて、2018年3月より共同でブロックチェーン都市プロジェクトを推進する石川県加賀市（市長：宮元 陸、以下 加賀市）において、行政サービスをオンライン上で適切に提供するためのポータルサイト「POTAL（ポータル）」を公開したことを、2019年5月31日にスマートバリューと加賀市は共同して記者発表いたしました。スマートバリューは、行政サービスを電子化する住民 ID 基盤を「GaaS ( Government as a Service )」と名付け、2019年5月24日に可決・成立したデジタルファースト法をはじめとするデジタル・ガバメントの潮流に適合した新たなプラットフォームとして全国展開いたします。（加賀 POTAL：<https://kaga.potal.jp>）

● 「GaaS ( Government as a Service )」とは



「GaaS ( Government as a Service )」は、スマートバリューが2019年5月31日に石川県加賀市を第一弾として公開した、ブロックチェーン技術を用いた日本初となる住民ID基盤です。

スマートバリューは、地域情報化プラットフォーム「SMART L-Gov」を基盤とし、全国300超の自治体のウェブサイトやスマートフォンアプリの提供を通じ、オープンガバメントの第一段階である「行政の透明性」を支援して参りました。培ってきた「行政の透明性」に関するノウハウを「POTAL ( ポータル )」で活かし、新たなプラットフォームである「GaaS ( Government as a Service )」において、LGWAN ( 総合行政ネットワーク ) 内で取り扱われる行政サービスの各種データと利用者情報を適切なセキュリティレベルで結びつけることにより、行政サービスをデジタル化し、ワンスオンリー・ワンストップで住民の皆様へ提供いたします。

スマートバリューは、地域の主体となって「GaaS ( Government as a Service )」を展開することにより、行政コストが抑制されながらも行政サービスが維持・向上されている新たな社会システムの構築実現を目指します。

## ● 「GaaS ( Government as a Service )」の今後の展開

### 行政手続きの電子化

マイナンバーカードや生体認証と連携し、マイページから住民・法人手続きが可能となる。地域外に住んでいても加地域との行政的な関りを持ち続けることができる。

### 地域交通のデザイン

高齢者や若者などの住民や、地域に訪れた観光客が不自由なく、目的地にたどり着けるように地域交通のデザインを行う。

### 健康寿命の延伸

ヘルスケアデータのパーソナル化により病状再発・悪化を抑制し、医療コストの行政負担を減少させ、住民が健康でい続けられる支援を行う。

### ラボの設立

新たなランドマークとして、ふいに訪れて住民同士が交流できるコミュニティとして、新たな事業を起こしたいと考える人々がチャレンジできる場所としてラボを設立。



### コミュニケーション・サービスマッチング

地域サービスの入り口となるマイページ



## GaaS Government as a Service

行政サービス・手続きをデジタル化するブロックチェーン技術を用いた住民ID基盤。



2019年5月31日時点では、SNSアカウントをはじめとするオープンIDによる本人認証と、そのセキュリティレベルに応じた行政情報の提供を目的として公開いたしました。今後、加賀市がブロックチェーン都市を形成するためのプラットフォームとして、連携する行政サービスの拡張を今後も推進します。具体的には、下記の4つのサービスを今後3ヶ年の計画として推進いたします。

1. マイナンバーカードなどと連携した行政サービスの電子化による利便性の向上と行政コストの抑制
2. 地域交通のデザインによる移動の制約の解消
3. ヘルスケア情報のパーソナライズ化による健康寿命の延伸
4. ラボの設立による実証フィールドと雇用・にぎわいの創出

2019年度は、「GaaS（Government as a Service）」とマイナンバーカードをはじめとする各種認証技術との連携実証を推進し、加賀市の協力のもと、一部の行政手続きの電子化に着手いたします。

スマートバリューは、デジタル・ガバメントを推進するためのプラットフォームである「GaaS（Government as a Service）」と、行政サービスを提供するインターフェースとなる「POTAL（ポータル）」を用いて、全国の自治体が抱える地域課題に応じたまちづくりを支援し、行政コストの抑制と行政サービスの維持・向上を目的とした展開を進めて参ります。

## ● 「POTAL（ポータル）」の特徴

1. ブロックチェーンを用いた住民 ID 基盤によって利用者情報を管理
2. 地域に関する行政サービス情報を収集し自動で更新
3. 利用者情報におうじて行政サービス情報をマッチング

住民 ID を用いて「POTAL（ポータル）」へログインすることにより、様々なニーズや属性を持つ利用者（住民、観光・訪問客、法人関係者など）が、行政機関・企業により提供される様々な地域サービスにアクセスでき、地域での活動の利便性向上を図ります。さらに今後は、マイナンバーカードをはじめとする各種認証技術とも連携し、より多くの行政サービスをワンスオンリー・ワンストップで住民の皆様へ提供します。

「TOTAL（全体の、総力的な）＋PORTAL（表玄関、入口）＝POTAL（いろいろな情報を知ることができる入口）」といった意味を持つ造語となります。

## ●ブロックチェーン都市の形成を目指して



**「ブロックチェーン都市」の形成。**ブロックチェーンとICT技術の中核として、「新たな産業・経済の創出」・「教育・雇用の創出」・「電子行政の推進」を通じて、自律・自走する地域のモデルとなることを目指す。

スマートバリューと加賀市は、2018年3月16日に「ブロックチェーン都市」の形成を宣言いたしました。ブロックチェーンとICT技術の中核として、「新たな産業・経済の創出」・「教育・雇用の創出」・「電子行政の推進」を通じて、自律・自走する地域のモデルとなることを目指しております。第一弾として公開した「GaaS (Government as a Service)」・「加賀 POTAL」を基盤とし、さらなるサービスや事業の拡充を通して、住民、観光・訪問客、法人関係者にとって住んでみたい、行ってみたいまちづくりを推進しております。

### 会社概要

社名：株式会社スマートバリュー

代表者名：渋谷 順

所在地：大阪市西区鞠本町2丁目3番2号

設立年月日：1947年6月

資本金：959,454千円

事業内容：クラウドソリューション事業・モバイル事業

ホームページ：<https://www.smartvalue.ad.jp/>

### 加賀市へのお問い合わせ先

加賀市 政策戦略部 イノベーション推進課

石川県加賀市大聖寺八間道65番地（かが交流プラザさくら3階）

TEL：0761-75-7368

メールアドレス：innovation@city.kaga.lg.jp

### 本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社スマートバリュー

つながる創造グループ 光田 直之

お問い合わせフォーム：<https://www.smartvalue.ad.jp/cgi-bin/inquiry.php/1>

メールアドレス：info@g.smartvalue.ad.jp